

Q 鶴ヶ島市の総合戦略の成果

はせがわ きよし
長谷川 清 議員



A 目標達成は厳しい状況である

問 鶴ヶ島市の未来をかけ、5年にわたり実施してきた鶴ヶ島まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間が間もなく終了する。この計画の柱は、本市の人口減少問題への対応と、市内での雇用の創出の2本である。本市の政策力と実現力、そして、齊藤市政の成果が問われるものであるが、結果は

答 令和2年度の人口を7万1000人とする計画であるが、現在は7万人を下回り、減少傾向にある。また、雇用の創出に関する目標達成も非常に難しい状況である。

問 この原因は、市が主体的に行うべきこれらの対策を、県の施策である農業大学校跡地への企業誘致に便乗して済ませようとしたからである。今後最も厳しい状況になるであろう2040年に本市が



市役所庁舎

対応できるのか大いに不安である。

答 2040年問題の中で鶴ヶ島が生き残れるよう、今後10年先を見据えて第6次鶴ヶ島市総合計画（基本構想）を策定した。

問 市が一番の課題に据えているのは、人口でも市民福祉でもなく、労働者不足による職員体制の問題のようであるが。

答 いかに住民サービスを維持していくかが課題である。市民のためにはやるべき仕事をするために、今から問題意識を持つ必要がある。

Q 優秀な市役所職員の確保のために

すぎた やすゆき
杉田 恭之 議員



A 計画的に採用するとともに、人材育成を充実させる

問 近年の最終合格者数とその内の辞退者数は。辞退の理由は。

答 平成26年度は合格が13人で辞退が1人、27年度は合格が15人で辞退が3人、28年度と29年度は辞退者なし、30年度は合格が21人で辞退が2人である。辞退理由は、民間企業、国や他の地方公共団体への就職と聞いている。

問 志願者の主な志望動機は。

答 育った鶴ヶ島市で住民に貢献したい、市の取組に共感し実現に向けて働きたい等である。

問 民間企業との採用試験の違いは。また、試験の時期は適正か。

答 地方公務員試験は、民間企業の試験よりも基礎的な知識や技能に関する問題の範囲が広く、長期間の準備が必要と言われている。試験日は、県内の他の地方公共団体と同日で、併願ができないため、本市で働く意欲のある方に受験してもらえ、適正と考えている。

問 市職員の市内在住者の割合は。

答 令和元年11月末現在の職員数381人の内、市内在住者は132人で、34・6割である。

問 長期的な展望での職員採用のあり方は。

答 長期的な行政運営を見据え、本市が求める優秀な人材の確保と組織の新陳代謝や偏りのない年齢構成の組織となるよう適切に行う。

